

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第108期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 隆夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 長戸 隆之
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7332
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 長戸 隆之
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ 東京本社 （東京都中央区日本橋小網町18番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第3四半期 連結累計期間	第108期 第3四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	90,906,817	91,883,943	119,388,411
経常利益 (千円)	2,424,255	2,573,898	2,979,821
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,574,887	2,011,842	1,663,809
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	974,742	2,388,789	833,387
純資産額 (千円)	34,034,528	36,189,224	33,893,182
総資産額 (千円)	64,826,564	70,141,720	61,148,242
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	190.78	243.24	201.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.5	51.0	55.4

回次	第107期 第3四半期 連結会計期間	第108期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	67.40	96.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった株式会社コージコーポレーションの株式の全てを売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。また、株式会社グレイスの株式を追加取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、ツバメタオル株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社にしております。

なお、TATRAS JAPAN株式会社は2019年3月1日付で、TATRAS JAPAN株式会社を存続会社として、株式会社ストラダエストを吸収合併し、当該存続会社をTATRAS INTERNATIONAL株式会社へ商号変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態の分析

##### 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5,760,569千円増加し、53,240,047千円となりました。これは、現金及び預金が増加したことが主な要因であります。

##### 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,232,909千円増加し、16,901,673千円となりました。これは、投資有価証券が増加したことが主な要因であります。

##### 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4,959,539千円増加し、25,324,459千円となりました。これは、短期借入金が増加したことが主な要因であります。

##### 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,737,896千円増加し、8,628,036千円となりました。これは、長期借入金が増加したことが主な要因であります。

##### 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,296,041千円増加し、36,189,224千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益が2,011,842千円計上されたことが主な要因であります。

#### (2) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の底堅い推移や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が見られる一方、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題の長期化など不安定な国際情勢を受け、先行き不透明感が払拭し切れない状況にあります。

このような状況の下、当社グループは3ヵ年の中期経営計画「SPARKS 2020」の最終年度を迎えました。3点の重点方針である「総合力発揮の強化」「新領域への挑戦」「構造改革の実行」の実現に向け、差別化商材の供給力強化、優良取引先との取り組み深耕をはじめ新分野ビジネスの構築や国内外のグループ経営基盤の強化を遂行してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は91,883,943千円（前年同期比1.1%増）、営業利益は2,403,073千円（前年同期比0.8%増）、経常利益は2,573,898千円（前年同期比6.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,011,842千円（前年同期比27.7%増）となりました。

事業セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### [ 繊維セグメント ]

当第3四半期連結累計期間における繊維セグメントの分野別の経営成績等は、次のとおりであります。

##### < 原料分野 >

原料分野は、天然繊維原料は、依然として各産地の低調な商況が続いており、新規商材に対する動きは弱く、定番系に需要が偏る傾向が見られます。合成繊維原料は、合繊加工系、備蓄系、インナー用原系は好調ながら、高付加価値原料では生産進捗の遅れが響き苦戦しました。

このような状況の下、当社グループは、テキスタイル分野との連携による相乗効果の創出を推進し、優良取引先との取り組み深耕や、生産集約による加工効率向上により、経費削減による収益基盤の構築に努めるとともに、売上の維持・拡大を図りました。

この結果、原料分野の売上高は13,518,124千円（前年同期比4.9%減）となりました。

<テキスタイル分野>

テキスタイル分野は、一部綿素材の動きは比較的活発でしたが、産地全体としてはニッター、染工場共に稼働は低く、低調に推移しました。また、運賃、工賃や倉敷料の高騰が依然として収益を圧迫しており、苦戦を強いられております。

このような状況の下、当社グループは、販売戦略の要である「テキスタイル・プロジェクト」において、素材企画力を活かした売れ筋商材開発やグループ会社との合同展示会開催による販売強化に努めました。また原料分野との協業強化を意識しながら、戦略商材の開発に注力いたしました。

この結果、テキスタイル分野の売上高は10,427,868千円（前年同期比10.1%減）となりました。

<繊維二次製品分野>

繊維二次製品分野は、春先の異常高温、8月以降の猛暑に輪をかけるように暖冬となり、量販系小売店のみならず、セレクトショップ、百貨店での冬物重衣料の売れ行きを直撃しました。一方、ブランド力、デザイン性のある商材やファッション性を取り入れたワーク系商材については比較的好調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、企画段階から請け負い製造・供給するODM生産を推進する一方、原料・テキスタイル分野との協業やブランドビジネスの発想を取り入れた新規オリジナル商材の開発を加速し、市場での競争力強化に努めました。

この結果、繊維二次製品分野の売上高は64,348,021千円（前年同期比4.4%増）となりました。

[不動産セグメント]

当第3四半期連結累計期間における不動産セグメントの売上高は354,086千円（前年同期比6.0%増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は16,468千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,568,000
計	45,568,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,568,000	10,568,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	10,568,000	10,568,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	10,568,000	-	1,088,000	-	-

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,288,000	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,277,300	82,773	同上
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	10,568,000	-	-
総株主の議決権	-	82,773	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヤギ	大阪市中央区久太郎町 二丁目2番8号	2,288,000	-	2,288,000	21.65
計	-	2,288,000	-	2,288,000	21.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,563,803	7,112,863
受取手形及び売掛金	2 27,478,943	2 28,126,857
電子記録債権	2 6,894,174	2 8,603,781
たな卸資産	8,013,270	8,429,330
その他	1,767,321	1,224,695
貸倒引当金	238,035	257,481
流動資産合計	47,479,477	53,240,047
固定資産		
有形固定資産	4,598,384	4,945,905
無形固定資産		
のれん	330,618	731,646
その他	285,974	797,401
無形固定資産合計	616,592	1,529,048
投資その他の資産		
投資有価証券	5,900,665	6,893,119
その他	3,175,482	4,227,831
貸倒引当金	622,362	694,230
投資その他の資産合計	8,453,786	10,426,719
固定資産合計	13,668,764	16,901,673
資産合計	61,148,242	70,141,720
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 10,532,719	2 9,801,015
電子記録債務	1,859,550	1,936,208
短期借入金	1,961,137	6,459,554
1年内返済予定の長期借入金	525,704	785,704
未払法人税等	654,073	416,840
賞与引当金	457,616	402,935
その他の引当金	63,020	35,202
その他	4,311,098	5,486,997
流動負債合計	20,364,919	25,324,459
固定負債		
長期借入金	4,345,054	5,645,776
繰延税金負債	315,419	438,202
引当金	52,649	287,800
退職給付に係る負債	1,058,618	1,046,791
その他	1,118,397	1,209,465
固定負債合計	6,890,139	8,628,036
負債合計	27,255,059	33,952,496



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	865,102	938,937
利益剰余金	32,509,896	33,967,090
自己株式	1,920,921	1,906,084
株主資本合計	32,542,077	34,087,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,682,375	1,918,881
繰延ヘッジ損益	71,649	119,592
為替換算調整勘定	5,781	9,027
退職給付に係る調整累計額	408,701	362,269
その他の包括利益累計額合計	1,351,104	1,667,176
非支配株主持分	-	434,103
純資産合計	33,893,182	36,189,224
負債純資産合計	61,148,242	70,141,720

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	90,906,817	91,883,943
売上原価	78,727,813	77,875,449
売上総利益	12,179,004	14,008,494
販売費及び一般管理費	9,795,134	11,605,421
営業利益	2,383,870	2,403,073
営業外収益		
受取利息	16,369	19,639
受取配当金	212,119	154,922
為替差益	12,787	-
持分法による投資利益	-	118,133
その他	95,494	70,610
営業外収益合計	336,770	363,306
営業外費用		
支払利息	52,095	41,625
売上割引	18,099	13,686
貸倒引当金繰入額	39,930	88,396
為替差損	-	21,974
持分法による投資損失	173,026	-
その他	13,232	26,798
営業外費用合計	296,385	192,480
経常利益	2,424,255	2,573,898
特別利益		
固定資産売却益	61,168	-
投資有価証券売却益	-	86,471
抱合せ株式消滅差益	-	399,584
特別利益合計	61,168	486,055
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	-	62,800
特別損失合計	-	62,800
税金等調整前四半期純利益	2,485,424	2,997,153
法人税等	910,419	924,537
四半期純利益	1,575,004	2,072,616
非支配株主に帰属する四半期純利益	117	60,773
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,574,887	2,011,842

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,575,004	2,072,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	666,765	230,519
繰延ヘッジ損益	96,148	47,943
為替換算調整勘定	6,768	14,809
退職給付に係る調整額	22,877	46,432
持分法適用会社に対する持分相当額	-	6,087
その他の包括利益合計	600,262	316,173
四半期包括利益	974,742	2,388,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	974,648	2,328,117
非支配株主に係る四半期包括利益	93	60,672

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

## 1 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、株式の取得に伴いツバメタオル株式会社を連結の範囲に含めております。

## 2 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった株式会社コージコーポレーションの株式の全てを売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。また、株式会社グレイスの株式を追加取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

(1) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
譜洛革時(上海)貿易有限公司	309,104千円	216,512千円
八木貿易(深圳)有限公司	19,259千円	-千円
TATRAS S.R.L.	373,680千円	122,540千円
PT.SANDANG MAJU LESTARI	49,945千円	49,302千円
SOCAL GARMENT LLC.	135,796千円	136,895千円
債務保証損失引当金	-千円	62,800千円
合計	887,785千円	462,449千円

(2) 上記以外の会社の借入に対する保証

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
A TECH TEXTILE CO.,LTD.	18,706千円(645,055千円)	19,913千円(686,671千円)

共同保証額のうち連結子会社負担額を記載しており、総額は( )内に記載しております。

(3) 債権譲渡契約に基づく債権流動化

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	-千円	128,702千円

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理は手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。したがって、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	558,059千円	384,313千円
電子記録債権	609,685千円	166,934千円
支払手形	149,900千円	63,642千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	185,529千円	272,382千円
のれんの償却額	235,539千円	201,625千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	387,612	47	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	388,317	47	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年10月28日 取締役会	普通株式	198,719	24	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	190円78銭	243円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,574,887	2,011,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,574,887	2,011,842
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,254	8,270

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

2019年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....198,719千円

(ロ) 1株当たりの金額.....24円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月3日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。